

令和3年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和5年3月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	4
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）	
1 経年比較による分析	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題があったため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示されました。

本市では、平成17年度決算から普通会計ベースで「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書」を、平成20年度決算から普通会計及び連結ベースで「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、平成29年度（平成28年度決算分）からは「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

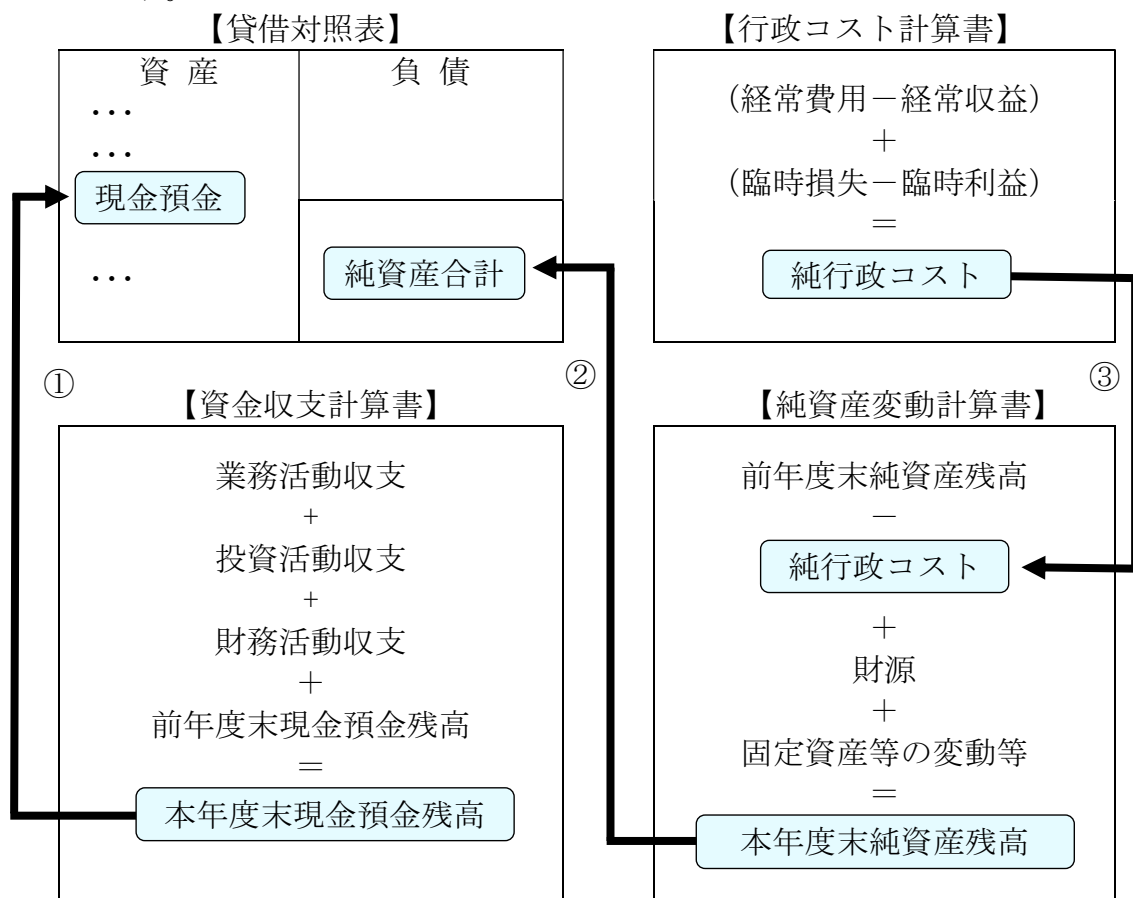
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

II 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	41,199,456	68,419,479	81,779,038
有形固定資産	27,409,040	57,481,336	69,367,903
事業用資産	22,939,770	23,024,056	32,538,792
インフラ資産	4,029,722	30,899,212	30,899,212
物品	439,548	3,558,067	5,929,900
無形固定資産	8,511	15,218	29,938
投資その他の資産	13,781,905	10,922,925	12,381,197
投資及び出資金	4,086,119	722,476	1,006,500
投資損失引当金	△ 10,397	△ 10,397	-
長期延滞債権	151,063	240,691	241,505
長期貸付金	87,758	87,758	91,973
基金	9,479,749	9,901,013	10,338,358
その他	-	-	721,476
徴収不能引当金	△ 12,387	△ 18,616	△ 18,616
流動資産	6,695,729	9,131,665	12,025,826
現金預金	1,348,879	3,549,596	5,366,569
未収金	33,685	267,038	1,238,999
短期貸付金	8,320	8,320	8,320
基金	5,305,418	5,305,418	5,323,836
棚卸資産	-	4,362	6,789
その他	-	-	87,295
徴収不能引当金	△ 573	△ 3,069	△ 5,982
資産合計	47,895,185	77,551,144	93,804,864
固定負債	16,245,197	36,129,451	44,564,893
地方債等	13,698,628	23,186,653	27,665,093
長期未払金	-	-	344
退職手当引当金	2,530,448	2,719,705	5,447,676
損失補償等引当金	-	-	103,682
その他	16,121	10,223,093	11,348,097
流動負債	2,285,147	3,845,451	5,625,951
1年以内償還予定地方債	1,995,291	3,216,078	3,950,675
未払金	-	318,379	755,594
未払費用	-	-	251,776
前受金	-	-	2,753
賞与等引当金	148,021	167,688	457,819
預り金	135,141	135,176	139,389
その他	6,695	8,128	67,944
負債合計	18,530,344	39,974,901	50,190,844
固定資産等形成分	46,513,194	73,733,217	87,111,195
余剰分(不足分)	△ 17,148,353	△ 36,156,974	△ 43,497,842
他団体出資等分	-	-	668
純資産合計	29,364,841	37,576,243	43,614,020
負債・純資産合計	47,895,185	77,551,144	93,804,864

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	15,370,994	23,155,071	32,681,387
業務費用	7,106,401	9,706,795	18,353,962
人件費	2,862,251	3,222,358	7,219,380
職員給与費	2,167,847	2,457,404	5,974,086
賞与等引当金繰入額	148,021	166,087	456,217
退職手当引当金繰入額	22,572	38,543	218,890
その他人件費	523,812	560,324	570,186
物件費等	4,093,300	6,000,177	10,182,148
物件費	3,018,453	3,539,912	6,620,433
維持補修費	243,907	295,264	438,530
減価償却費	830,941	2,163,851	3,122,028
その他	-	1,149	1,157
その他の業務費用	150,849	484,261	952,434
支払利息	87,411	277,549	363,492
徴収不能引当金繰入額	10,071	17,584	17,584
その他	53,368	189,128	571,358
移転費用	8,264,594	13,448,276	14,327,424
補助金等	5,175,929	11,301,385	12,173,909
社会保障給付	2,121,363	2,122,189	2,128,283
他会計への繰出金	942,793	-	-
その他	24,508	24,702	25,233
経常収益	857,513	2,110,748	9,255,992
使用料及び手数料	195,893	1,144,423	6,240,807
その他	661,620	966,325	3,015,185
純経常行政コスト	14,513,482	21,044,323	23,425,395
臨時損失	197,101	200,049	200,049
災害復旧事業費	36,598	36,598	36,598
資産除売却損	90,333	90,333	90,333
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	70,170	73,118	73,118
臨時利益	15,434	15,434	16,665
資産売却益	10,190	10,190	11,421
その他	5,244	5,244	5,244
純行政コスト	14,695,148	21,228,938	23,608,779

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

【一般会計等】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,177,774	46,127,286	△17,949,512
純行政コスト（△）	△14,695,148		△14,695,148
財源	17,219,904		17,219,904
税収等	13,369,054		13,369,054
国県等補助金	3,850,850		3,850,850
本年度差額	2,524,757		2,524,757
固定資産等の変動		1,723,597	△1,723,597
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1,337,690	△1,337,690	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,187,067	385,907	801,160
本年度末純資産残高	29,364,841	46,513,194	△17,148,353

(単位：千円)

【全体】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	36,258,443	74,522,087	△38,263,644
純行政コスト（△）	△21,228,938		△21,228,938
財源	23,865,402		23,865,402
税収等	15,839,593		15,839,593
国県等補助金	8,025,809		8,025,809
本年度差額	2,636,464		2,636,464
固定資産等の変動		563,349	△563,349
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1,352,219	△1,352,219	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	33,555	-	33,555
本年度純資産変動額	1,317,800	△788,870	2,106,670
本年度末純資産残高	37,576,243	73,733,217	△36,156,974

(単位：千円)

【連結】 勘定科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,446,125	88,959,439	△46,513,950	636
純行政コスト（△）	△23,608,779		△23,608,779	-
財源	26,120,739		26,120,739	-
税収等	16,155,081		16,155,081	-
国県等補助金	9,965,659		9,965,659	-
本年度差額	2,511,961		2,511,961	0
固定資産等の変動		△476,489	476,489	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△1,371,755	△1,371,755		
他団体出資等分の増加	32			32
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	27,658	-	27,658	
本年度純資産変動額	1,167,895	△1,848,245	3,016,108	32
本年度末純資産残高	43,614,020	87,111,195	△43,497,842	668

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	14,525,330	20,887,084	29,277,427
業務費用支出	6,260,737	7,436,983	14,920,987
人件費支出	2,857,599	3,199,478	7,360,996
物件費等支出	3,262,359	3,822,115	5,988,867
支払利息支出	87,411	277,549	363,492
その他の支出	53,368	137,841	1,207,632
移転費用支出	8,264,594	13,450,101	14,356,440
補助金等支出	5,175,929	11,296,098	12,195,545
社会保障給付支出	2,121,363	2,122,189	2,128,551
他会計への繰出支出	942,793	-	-
その他の支出	24,508	31,814	32,345
業務収入	17,731,262	25,115,451	34,380,398
税収等収入	13,396,316	15,815,032	21,461,453
国県等補助金収入	3,511,073	7,318,000	9,257,800
使用料及び手数料収入	193,785	1,132,812	1,198,390
その他の収入	630,088	849,607	2,462,756
臨時支出	97,842	97,842	97,842
臨時収入	4,452	4,452	4,452
業務活動収支	3,112,542	4,134,977	5,009,582
投資活動支出	4,030,183	4,326,744	4,757,722
公共施設等整備費支出	2,287,278	2,782,076	3,091,696
基金積立金支出	1,484,668	1,528,769	1,606,836
投資及び出資金支出	242,336	-	41,751
貸付金支出	15,900	15,900	15,900
その他の支出	-	-	1,539
投資活動収入	1,746,030	1,955,835	1,994,991
国県等補助金収入	335,325	522,131	522,131
基金取崩収入	1,375,816	1,398,816	1,436,741
貸付金元金回収収入	9,610	9,610	9,610
資産売却収入	25,279	25,279	26,509
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△2,284,153	△2,370,909	△2,762,731
財務活動支出	1,936,983	3,160,612	3,935,569
地方債等償還支出	1,925,933	3,147,999	3,918,401
その他の支出	11,050	12,613	17,167
財務活動収入	1,493,370	2,232,370	2,885,187
地方債等発行収入	1,493,370	2,232,370	2,270,442
その他の収入	-	-	614,745
財務活動収支	△443,613	△928,242	△1,050,381
本年度資金収支額	384,777	835,827	1,196,469
前年度末資金残高	828,961	2,578,629	4,038,420
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,903
本年度末資金残高	1,213,738	3,414,456	5,229,987
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	1,348,879	3,549,596	5,366,569

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析(一般会計等)

1 経年比較による分析

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	41,199,456	41,220,003	△ 20,547
有形固定資産	27,409,040	27,375,422	33,618
事業用資産	22,939,770	23,422,006	△ 482,236
インフラ資産	4,029,722	3,604,344	425,378
物品	439,548	349,072	90,476
無形固定資産	8,511	16,745	△ 8,234
投資その他の資産	13,781,905	13,827,836	△ 45,931
投資及び出資金	4,086,119	3,843,776	242,343
投資損失引当金	△ 10,397	△ 15,641	5,244
長期延滞債権	151,063	159,074	△ 8,011
長期貸付金	87,758	87,738	20
基金	9,479,749	9,770,181	△ 290,432
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 12,387	△ 17,292	4,905
流動資産	6,695,729	5,935,246	760,483
現金預金	1,348,879	963,941	384,938
未収金	33,685	66,014	△ 32,329
短期貸付金	8,320	1,150	7,170
基金	5,305,418	4,906,133	399,285
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 573	△ 1,992	1,419
資産合計	47,895,185	47,155,249	739,936
固定負債	16,245,197	16,741,702	△ 496,505
地方債等	13,698,628	14,200,549	△ 501,921
長期末払金	-	-	-
退職手当引当金	2,530,448	2,537,299	△ 6,851
損失補償等引当金	-	-	-
その他	16,121	3,855	12,266
流動負債	2,285,147	2,235,773	49,374
1年以内償還予定地方債	1,995,291	1,925,933	69,358
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
賞与等引当金	148,021	165,940	△ 17,919
預り金	135,141	134,980	161
その他	6,695	8,920	△ 2,225
負債合計	18,530,344	18,977,476	△ 447,132
固定資産等形成分	46,513,194	46,127,286	385,908
余剰分(不足分)	△ 17,148,353	△ 17,949,512	801,159
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	29,364,841	28,177,774	1,187,067
負債・純資産合計	47,895,185	47,155,249	739,936

前年度と比較すると資産は740百万円増加しています。水道事業及び下水道事業に対し242百万円を出資したことや資金収支残高が385百万円増えたことが主な要因です。有形固定資産は新規取得2,301百万円に対して過年度資産の調査により1,332百万円の減があったことなどにより、全体では34百万円の増となりました。

負債は447百万円減少しました。新規地方債の発行抑制を行ったこと及び212百万円の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が433百万円減少したことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	15,370,994	18,637,872	△ 3,266,878
業務費用	7,106,401	7,243,463	△ 137,062
人件費	2,862,251	2,719,161	143,090
職員給与費	2,167,847	2,087,101	80,746
賞与等引当金繰入額	148,021	165,940	△ 17,919
退職手当引当金繰入額	22,572	3,565	19,007
その他人件費	523,812	462,555	61,257
物件費等	4,093,300	4,375,207	△ 281,907
物件費	3,018,453	2,997,575	20,878
維持補修費	243,907	472,063	△ 228,156
減価償却費	830,941	885,119	△ 54,178
その他	-	20,450	△ 20,450
その他の業務費用	150,849	149,095	1,754
支払利息	87,411	97,921	△ 10,510
徴収不能引当金繰入額	10,071	5,815	4,256
その他	53,368	45,359	8,009
移転費用	8,264,594	11,394,409	△ 3,129,815
補助金等	5,175,929	8,716,340	△ 3,540,411
社会保障給付	2,121,363	1,670,546	450,817
他会計への繰出金	942,793	990,773	△ 47,980
その他	24,508	16,750	7,758
経常収益	857,513	909,830	△ 52,317
使用料及び手数料	195,893	177,202	18,691
その他	661,620	732,628	△ 71,008
純経常行政コスト	14,513,482	17,728,042	△ 3,214,560
臨時損失	197,101	11,418	185,683
災害復旧事業費	36,598	10,769	25,829
資産除売却損	90,333	649	89,684
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	70,170	-	70,170
臨時利益	15,434	9,446	5,988
資産売却益	10,190	3,150	7,040
その他	5,244	6,296	△ 1,052
純行政コスト	14,695,148	17,730,014	△ 3,034,866

前年度と比較すると純経常行政コストは3,215百万円減少しています。特別定額給付金事業の終了等により補助金等が3,540百万円の大幅な減額となったことが主な要因です。

社会保障給付費は子育て世帯臨時特別給付金事業や生活困窮世帯臨時特別給付金事業の実施などにより451百万円増加しました。また、人件費は時間外勤務手当の増やワクチン接種にかかる医師看護師報酬の増などにより143百万円増加、物件費等は道路橋りょうにかかる維持補修費の減などにより282百万円減少しました。

臨時的経費を含めた純行政コストは、エイドホール解体工事などの資産除売却損の増などにより180百万円の臨時的経費の増があったため、3,035百万円の減となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	28,177,774	26,853,597	1,324,177
純行政コスト(△)	△14,695,148	△17,730,014	3,034,866
財源	17,219,904	19,075,581	△1,855,677
税収等	13,369,054	13,223,399	145,655
国県等補助金	3,850,850	5,852,182	△2,001,332
本年度差額	2,524,757	1,345,567	1,179,190
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△1,337,690	△21,390	△1,316,300
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	1,187,067	1,324,177	△137,110
本年度末純資産残高	29,364,841	28,177,774	1,187,067

無償所管換等が1,316百万円減少しています。過年度資産の調査による固定資産の減が1,332百万円あったことなどが主な要因です。

前年度と比較すると、国県等補助金が2,001百万円の大幅な減額となりました。特別定額給付金事業の終了などが主な要因です。税収等は交付税の増などにより146百万円増加しました。

純資産残高は1,187百万円増加しています。純行政コストを税や補助金等の財源で賄っており、その余剰分によるものです。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和3年度	令和2年度	増減
業務支出	14,525,330	17,740,880	△3,215,550
業務費用支出	6,260,737	6,346,471	△85,734
人件費支出	2,857,599	2,713,103	144,496
物件費等支出	3,262,359	3,490,088	△227,729
支払利息支出	87,411	97,921	△10,510
その他の支出	53,368	45,359	8,009
移転費用支出	8,264,594	11,394,409	△3,129,815
補助金等支出	5,175,929	8,716,340	△3,540,411
社会保障給付支出	2,121,363	1,670,546	450,817
他会計への繰出支出	942,793	990,773	△47,980
その他の支出	24,508	16,750	7,758
業務収入	17,731,262	19,528,182	△1,796,920
税収等収入	13,396,316	13,184,619	211,697
国県等補助金収入	3,511,073	5,560,593	△2,049,520
使用料及び手数料収入	193,785	178,260	15,525
その他の収入	630,088	604,710	25,378
臨時支出	97,842	11,418	86,424
臨時収入	4,452	31,193	△26,741
業務活動収支	3,112,542	1,807,078	1,305,464
投資活動支出	4,030,183	4,491,897	△461,714
公共施設等整備費支出	2,287,278	2,868,115	△580,837
基金積立金支出	1,484,668	1,352,978	131,690
投資及び出資金支出	242,336	252,204	△9,868
貸付金支出	15,900	18,600	△2,700
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,746,030	2,155,915	△409,885
国県等補助金収入	335,325	260,500	74,825
基金取崩収入	1,375,816	1,882,006	△506,190
貸付金元金回収収入	9,610	3,929	5,681
資産売却収入	25,279	3,150	22,129
その他の収入	0	6,330	△6,330
投資活動収支	△2,284,153	△2,335,982	51,829
財務活動支出	1,936,983	1,835,150	101,833
地方債等償還支出	1,925,933	1,825,489	100,444
その他の支出	11,050	9,661	1,389
財務活動収入	1,493,370	2,266,900	△773,530
地方債等発行収入	1,493,370	2,266,900	△773,530
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△443,613	431,750	△875,363
本年度資金収支額	384,777	△97,154	481,931
前年度末資金残高	828,961	926,115	△97,154
本年度末資金残高	1,213,738	828,961	384,777
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	1,348,879	963,941	384,938

前年度と比較すると、業務活動収支は1,305百万円増加しています。公立八鹿病院負担金などの国県補助金財源を伴わない補助金等支出が減少したことや維持補修費の減などにより物件費等支出が減少したこと、交付税の増等による税収等収入の増が主な要因です。

投資活動収支は52百万円改善しています。道路橋りょう整備事業など国庫補助金を伴う事業の割合が増えたことや、文化会館等建設事業など地方債発行収入を伴う事業の割合が減ったことなどによります。

財務活動収支は875百万円減少しています。文化会館等建設事業終了による地方債発行収入の減が主な要因です。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	2,139千円	3,464千円	4,190千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	2.20	2.43	2.17
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示し、資産形成の度合を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
世代間公平性	③ 有形固定資産減価償却率	60.2%	43.1%	46.0%
	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】			
	④ 純資産比率	61.3%	48.5%	46.5%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
持続可能性	⑤ 将来世代負担比率	40.3%	37.8%	38.9%
	所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】			
	⑥ 住民1人当たり負債額	828千円	1,785千円	2,242千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
効率性	⑦ 債務償還可能年数	6年	5年	4年
	当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】			
自律性	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	656千円	948千円	1,054千円
	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
自律性	⑨ 受益者負担率	5.6%	9.1%	28.3%
	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和4年1月1日現在人口(22,389人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・令和2年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	207万円	216万円	214万円	305万円	417万円	262万円
歳入額対 資産比率	1.9年	3.2年	2.9年	3.6年	4.0年	2.6年
有形固定資産 減価償却率	66.9%	62.2%	66.1%	65.2%	63.1%	71.0%
純資産比率	59.8%	71.2%	66.9%	73.5%	68.2%	53.7%
将来世代 負担比率	41.1%	18.0%	23.3%	18.2%	27.0%	37.0%
住民1人当 たり行政コスト	78万円	56万円	62万円	66万円	85万円	72万円
住民1人 当たり負債額	83万円	62万円	71万円	81万円	132万円	121万円
受益者負担率	4.9%	3.5%	5.4%	4.9%	4.1%	6.5%

参考：総務省 HP「令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

類似団体平均及び近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

住民1人あたり負債額は類似団体平均を上回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い、地方債残高の削減に努めていきます。